

中小企業動向調査報告書

(令和6年1月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業 種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製 造 業	400	103	25.8
卸 売 業	125	32	25.6
小 売 業	150	21	14.0
運輸・サービス業	150	28	18.7
建 設 業	175	58	33.1
合 計	1000	242	24.2

□調査項目

1. 令和6年1月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 価格転嫁の状況（販売（受注）価格への転嫁状況、価格引上げ（転嫁）割合状況）
4. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
5. 労働力の状況
6. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和6年2月1日

□調査票回収期限

令和6年2月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、DI値についても誤差がある場合がある。

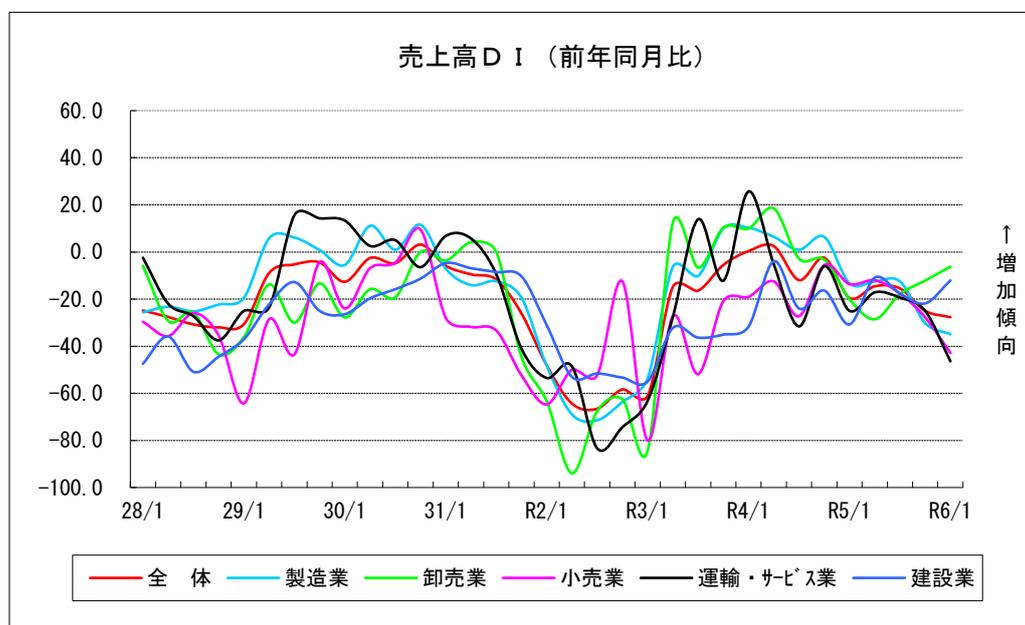
1. 令和6年1月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の22.3%（前回調査令和5年10月期22.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の27.3%（同29.2%）、「減少した」と回答した企業は全体の50.0%（同47.5%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-27.7となっており、前回調査-25.0より2.7P（ポイント）下降している。

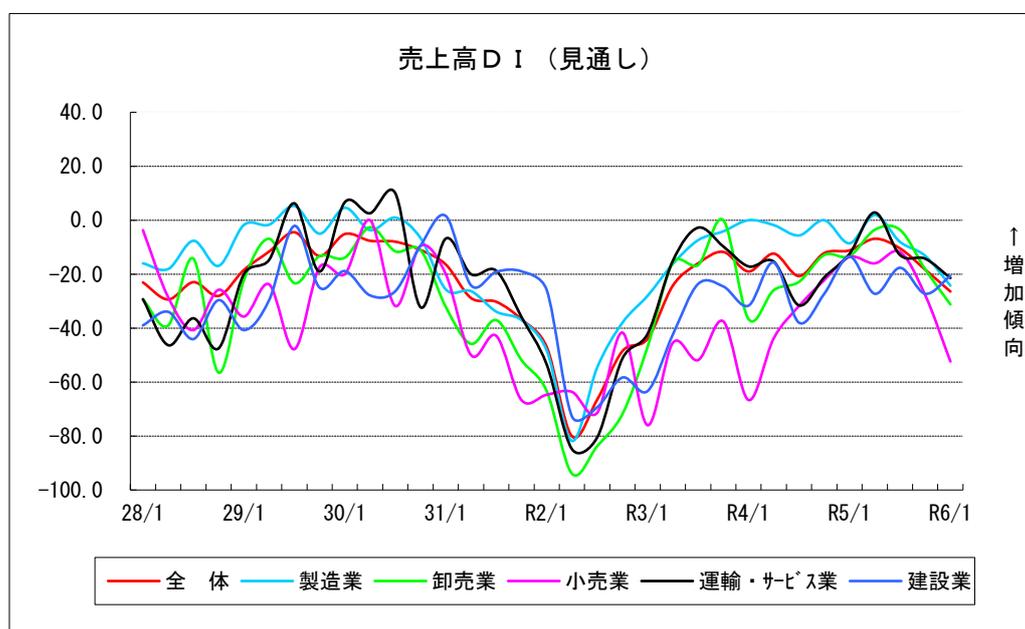
業種別にD I値をみると、「製造業」が-35.0（同-30.2）、「卸売業」が-6.3（同-12.1）、「小売業」が-42.9（同-27.8）、「運輸・サービス業」が-46.4（同-25.0）、「建設業」が-12.1（同-21.8）となっており、前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 14.0%（前回調査 17.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.8%（同 44.2%）、「減少する」と回答した企業は全体の 40.5%（同 36.3%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-26.4となっており、前回調査-18.3より 8.1P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-24.3（同-13.2）、「卸売業」が-31.3（同-18.2）、「小売業」が-52.4（同-27.8）、「運輸・サービス業」が-21.4（同-14.3）、「建設業」が-20.7（同-27.3）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、「建設業」で上昇、残る4業種で下降している。

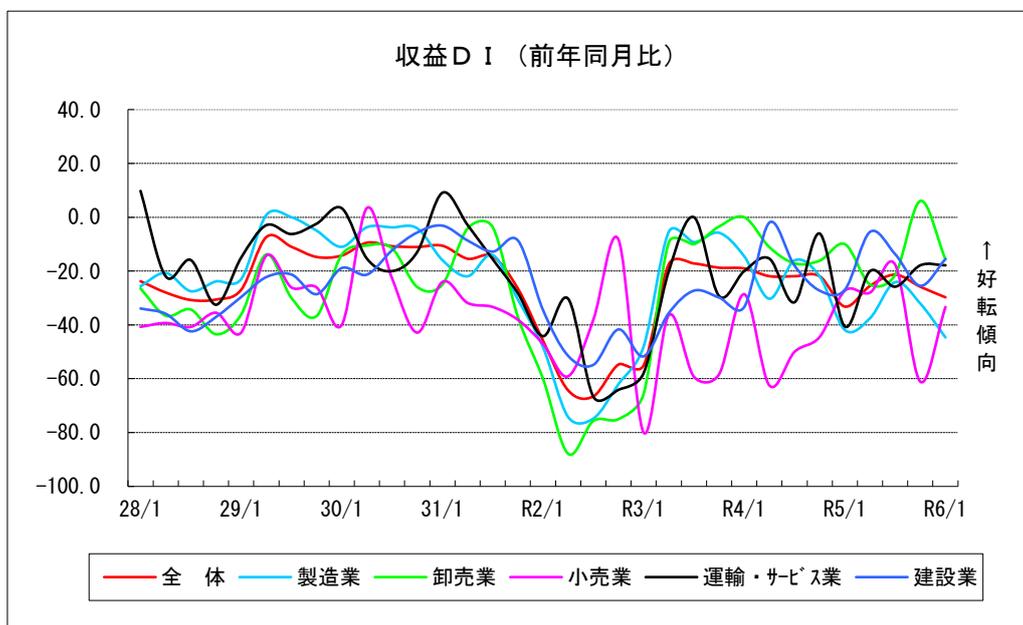


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の17.4%（前回調査20.4%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の33.9%（同31.3%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の47.1%（同46.3%）で、
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-29.8となっており、
前回調査-25.8より4.0P下降している。

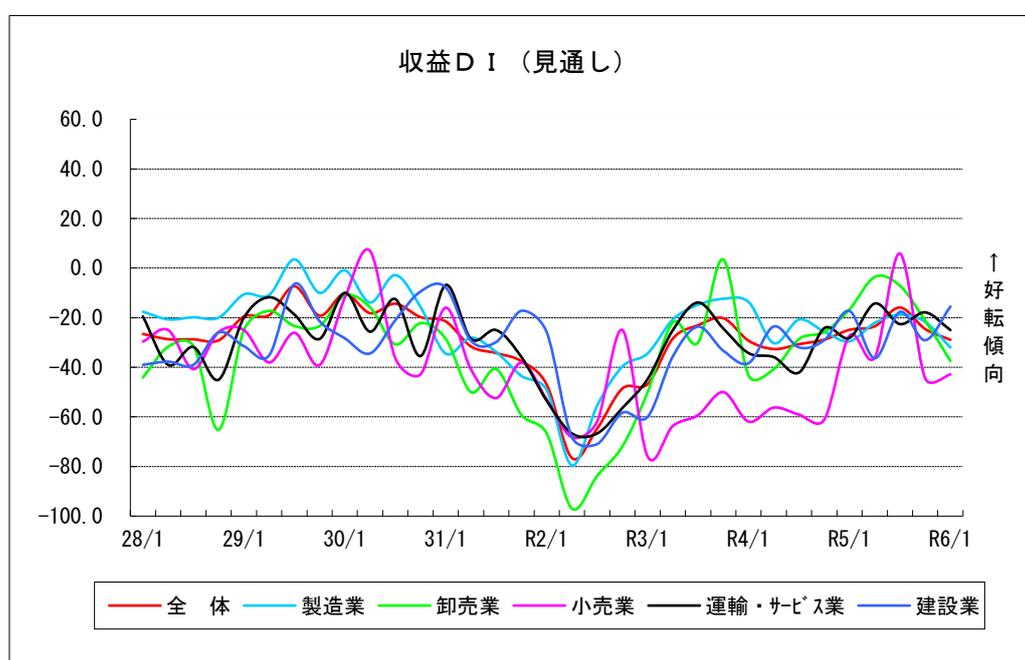
業種別にD I値をみると、「製造業」が-44.7（同-32.1）、「卸売業」が-15.6（同+6.1）、
「小売業」が-33.3（同-61.1）、「運輸・サービス業」が-17.9（同-17.9）、「建設業」が
-15.5（同-25.5）となっており、
前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、「運輸・サービス業」で横ばい、
残る2業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 12.0%（前回調査 13.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.8%（同 45.8%）、「悪化する」と回答した企業は全体の 40.9%（同 38.3%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は -28.9 となっており、前回調査-24.6 より 4.3P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-32.0（同-21.7）、「卸売業」が-37.5（同-21.2）、「小売業」が-42.9（同-44.4）、「運輸・サービス業」が-25.0（同-17.9）、「建設業」が-15.5（同-29.1）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、2業種で上昇、3業種で下降している。

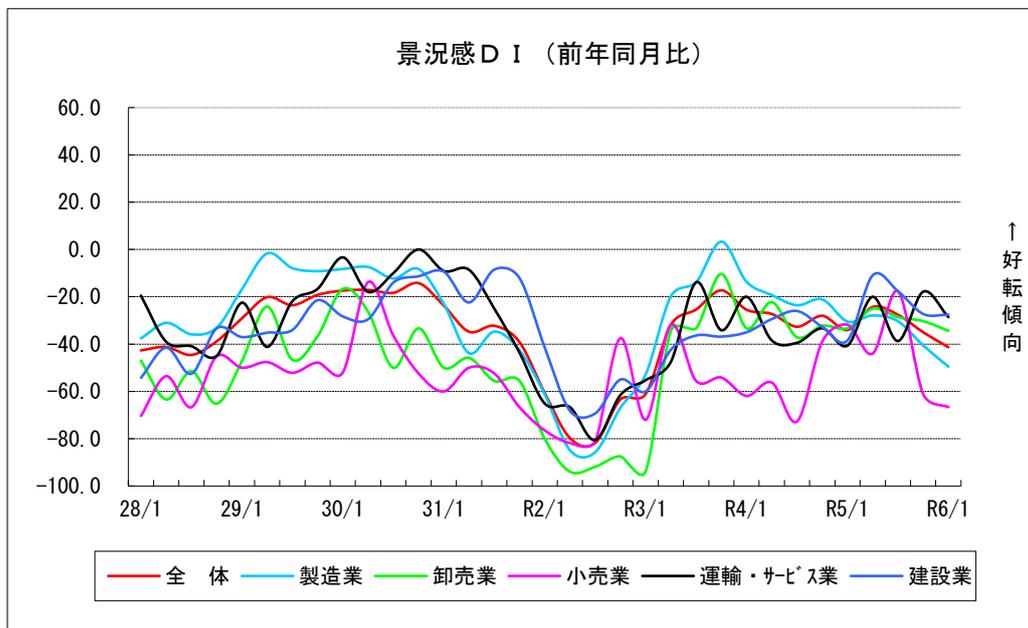


(3) 景況感

〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の7.4%(前回調査10.4%)、「変わらない」と回答した企業は全体の41.7%(同41.7%)、「悪化した」と回答した企業は全体の48.8%(同45.4%)で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-41.3となっており、前回調査-35.0より6.3P下降している。

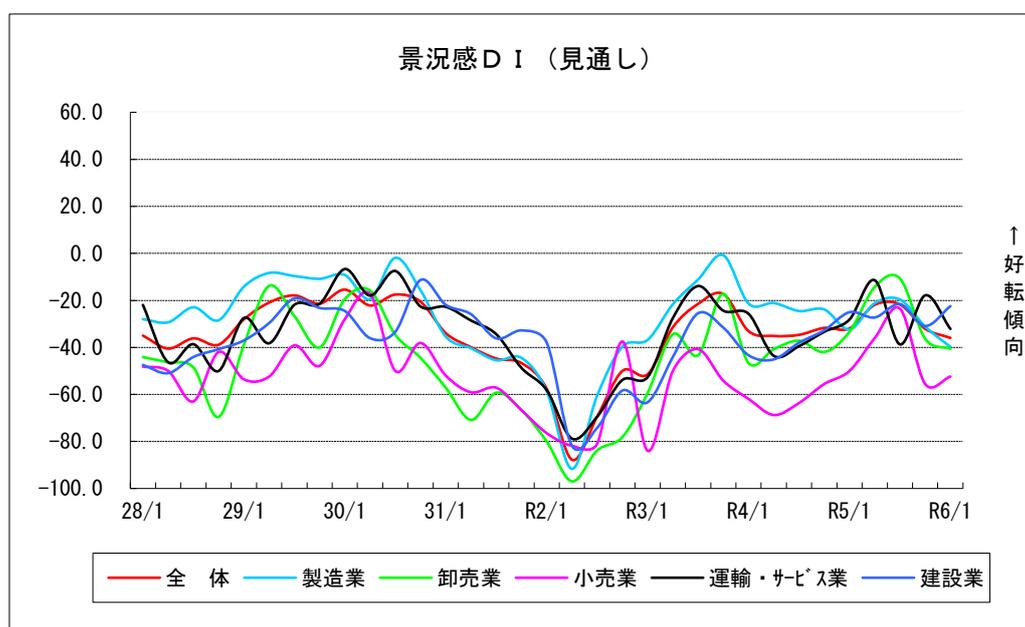
業種別にD I値をみると、「製造業」が-49.5(同-40.6)、「卸売業」が-34.4(同-30.3)、「小売業」が-66.7(同-61.1)、「運輸・サービス業」が-28.6(同-17.9)、「建設業」が-27.6(同-27.3)となっており、前回調査時と比較したD I値は、全ての業種で下降しており、「建設業」については僅かな下降となっている。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の5.8%（前回調査8.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の49.2%（同48.8%）、「悪化する」と回答した企業は全体の41.7%（同40.4%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-36.0となっており、前回調査-32.1より3.9P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-39.8（同-31.1）、「卸売業」が-40.6（同-36.4）、「小売業」が-52.4（同-55.6）、「運輸・サービス業」が-32.1（同-17.9）、「建設業」が-22.4（同-30.9）となっており、前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。

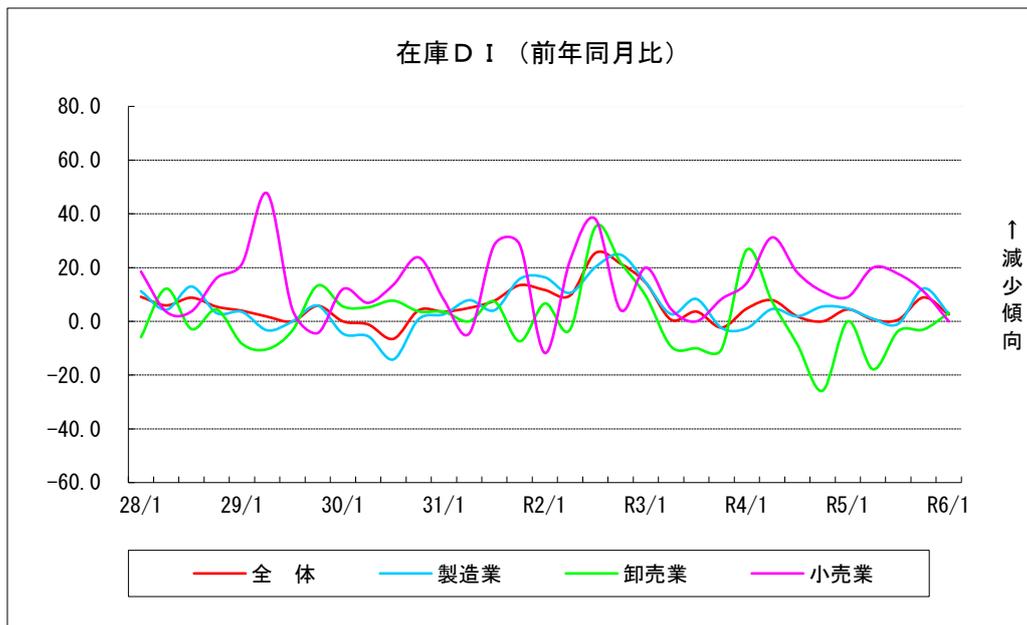


(4) 在庫 ≪本設問は製造業、卸売業、小売業が対象≫

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の18.6%（前回調査26.1%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の60.9%（同54.1%）、「増加した」と回答した企業
は全体の16.0%（同17.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+2.6となっ
ており、前回調査+8.9より6.3P下降している。

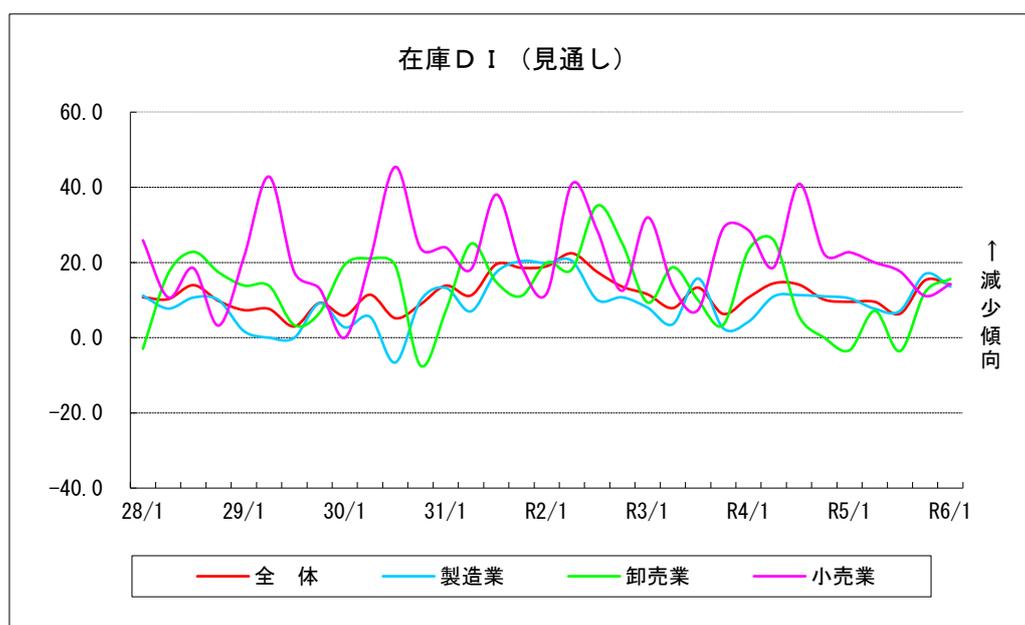
業種別にD I値をみると、「製造業」が+2.9（同+12.3）、「卸売業」が+3.1（同-3.0）、
「小売業」が±0.0（同+11.1）となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 20.5%（前回調査 25.5%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 67.9%（同 61.1%）、「増加する」と回答した企業は全体の 6.4%（同 10.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +14.1 となっており、前回調査+15.3 より 1.2P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+13.6（同+17.0）、「卸売業」が+15.6（同+12.1）、「小売業」が+14.3（同+11.1）となっている。

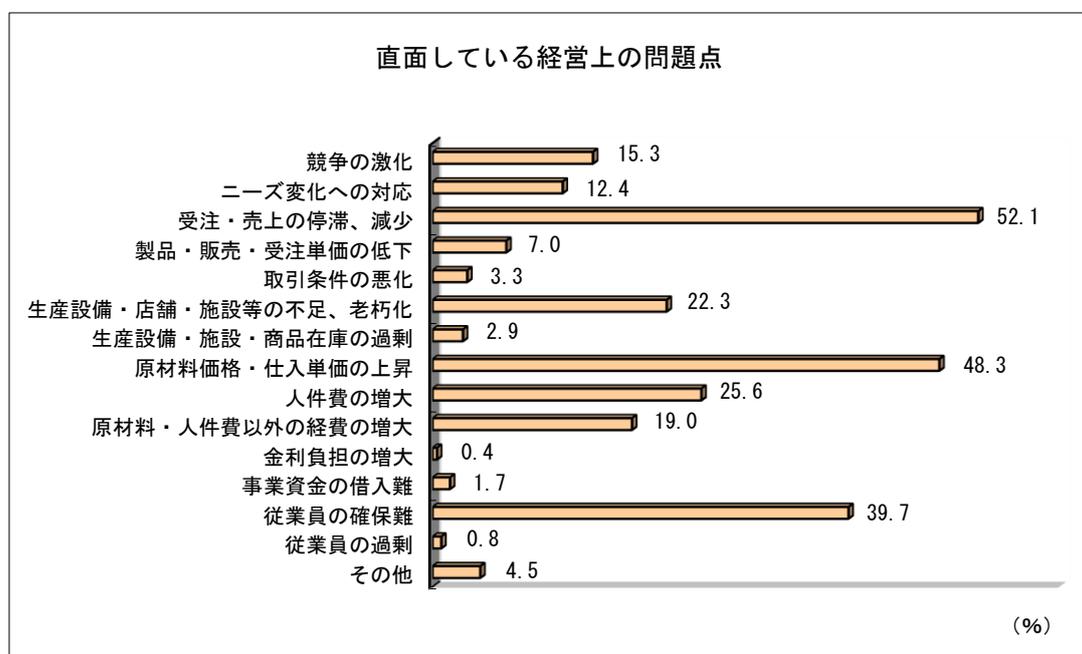


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く全体の52.1%（前回調査令和5年10月期47.1%）、次いで、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が全体の48.3%（同54.2%）、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の39.7%（同38.8%）となっている。

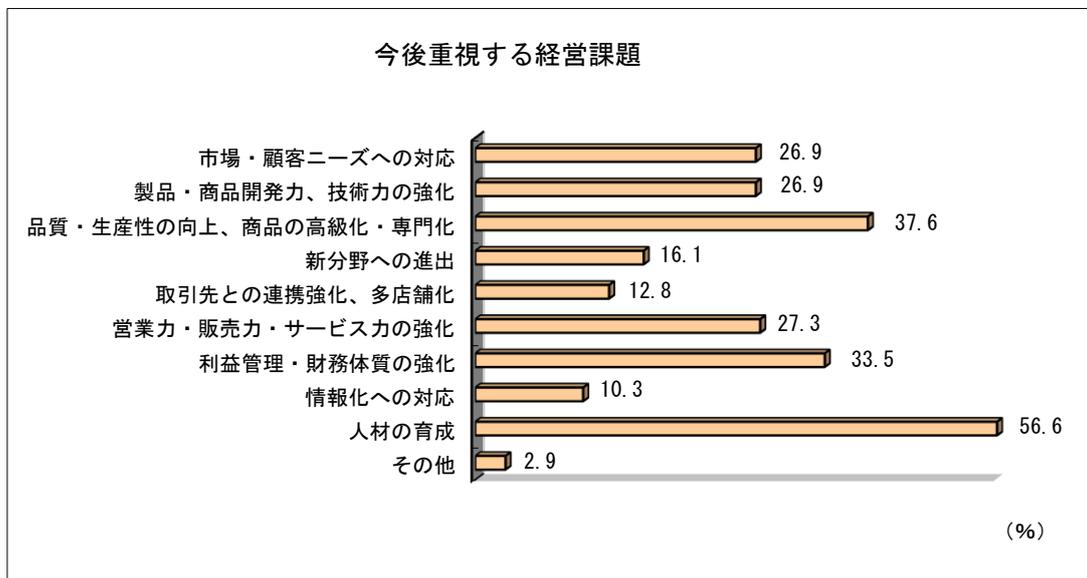
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「小売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で62.1%（同56.6%）、「小売業」で61.9%（同44.4%）となっている。「卸売業」及び「運輸・サービス業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「卸売業」で53.1%（同42.4%）、「運輸・サービス業」で46.4%（同35.7%）となっている。「建設業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、その比率は50.0%（同61.8%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 56.6%（前回調査 63.3%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 37.6%（同 40.0%）、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 33.5%（同 31.7%）となっている。

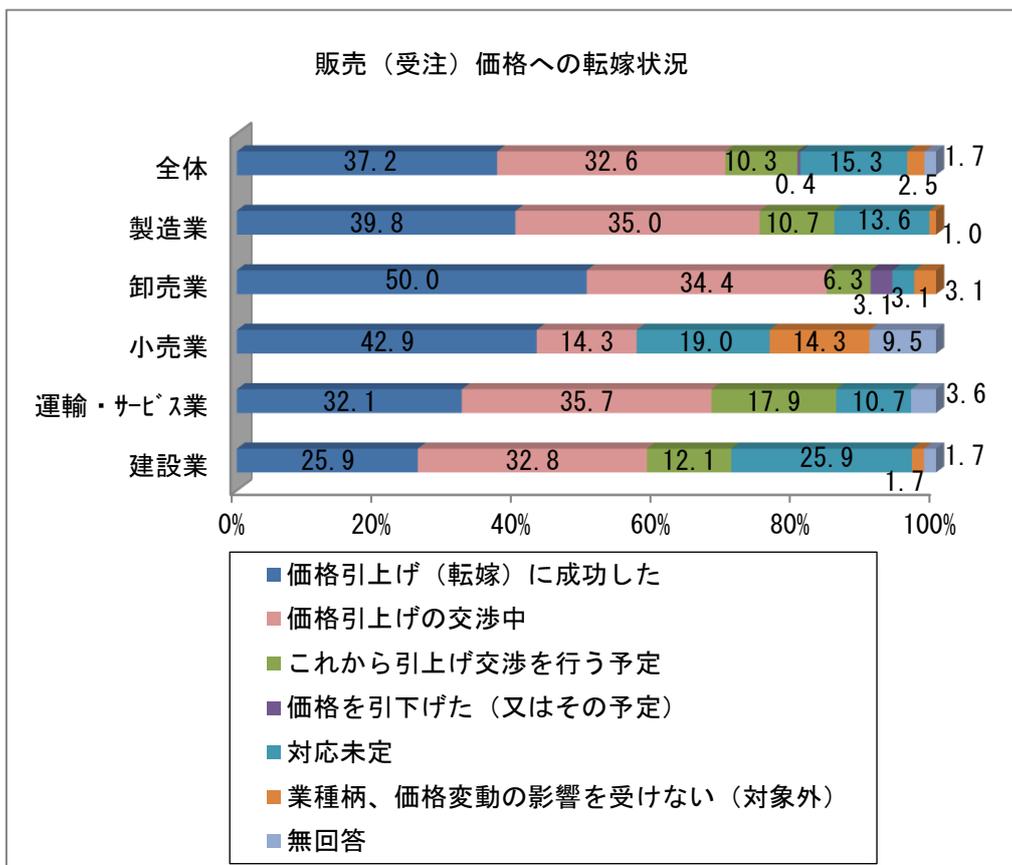
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、その比率は 60.2%（同 57.5%）となっている。「卸売業」、「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「卸売業」で 59.4%（同 60.6%）、「運輸・サービス業」で 50.0%（同 57.1%）、「建設業」で 70.7%（同 76.4%）となっている。「小売業」では、「市場・顧客ニーズへの対応」と回答した企業が最も多く、その比率は 61.9%（同 33.3%）となっている。



3. 価格転嫁の状況

(1) 販売（受注）価格への転嫁状況

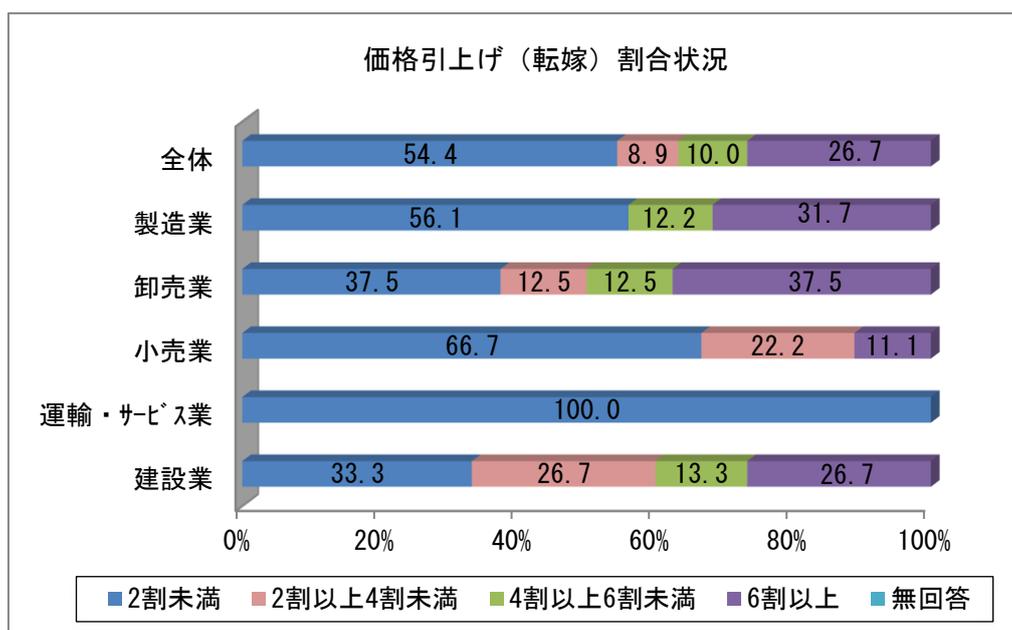
販売（受注）価格への転嫁状況については、「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した企業は全体の37.2%（前回調査令和5年7月期34.3%）、「価格引上げの交渉中」と回答した企業は全体の32.6%（同38.1%）、「これから引上げ交渉を行う予定」と回答した企業は全体の10.3%（同12.1%）、「価格を引下げた（又はその予定）」と回答した企業は全体の0.4%（同1.3%）、「対応未定」と回答した企業は全体の15.3%（同10.5%）、「業種柄、価格変動の影響を受けない（対象外）」と回答した企業は全体の2.5%（同2.5%）となっている。



(2) 価格引上げ（転嫁）割合状況

《（1）で「価格引上げ（転嫁）に成功した」と回答した企業が対象》

価格引上げ（転嫁）割合については、「2割未満」と回答した企業は全体の54.4%（前回調査56.1%）、「2割以上4割未満」と回答した企業は全体の8.9%（同8.5%）、「4割以上6割未満」と回答した企業は全体の10.0%（同7.3%）、「6割以上」と回答した企業は全体の26.7%（同28.0%）となっている。

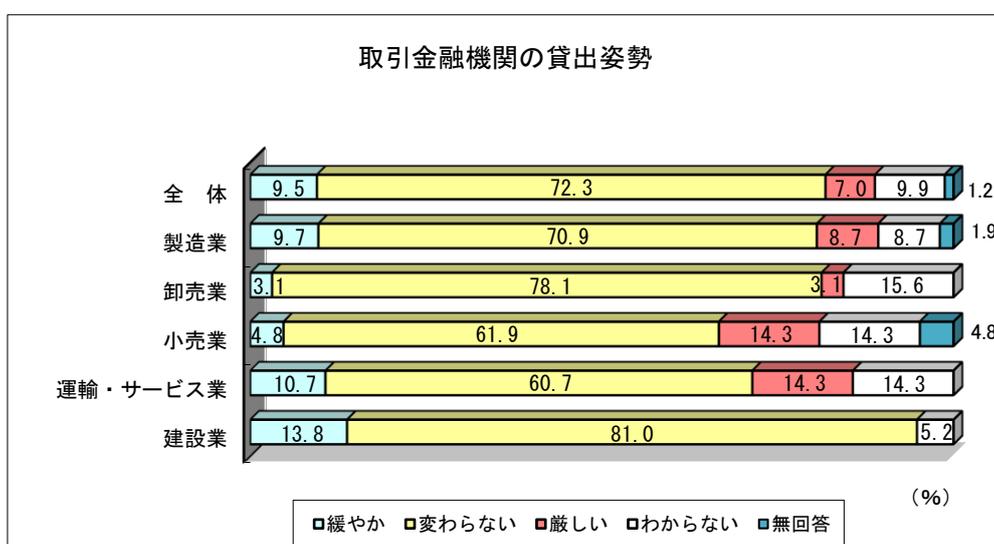


4. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の9.5%（前回調査令和5年10月期9.2%）、「変わらない」と回答した企業は全体の72.3%（同75.0%）、「厳しい」と回答した企業は全体の7.0%（同6.7%）、「わからない」と回答した企業は全体の9.9%（同8.8%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+2.5となっており、前回調査の+2.5と変わっていない。

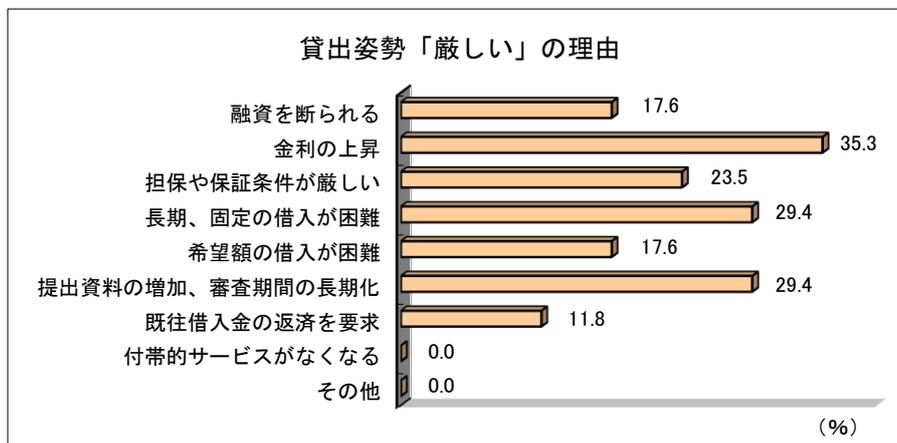
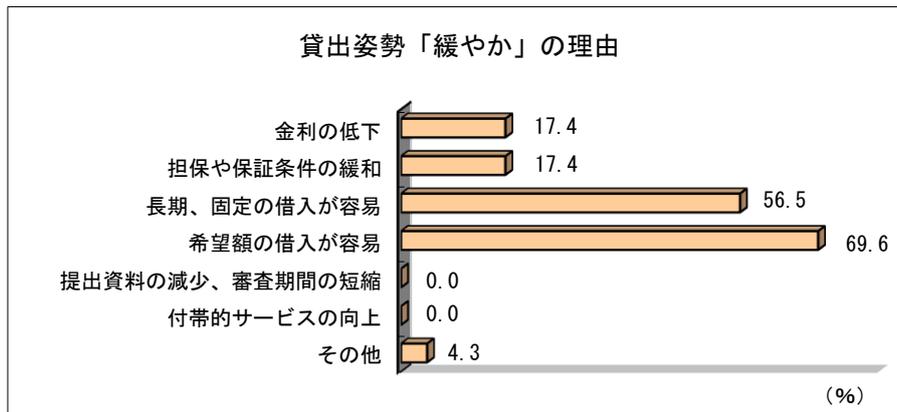
業種別にD I値をみると、「製造業」が+1.0（同+0.9）、「卸売業」が±0.0（同+3.0）、「小売業」が-9.5（同-5.6）、「運輸・サービス業」が-3.6（同-3.6）、「建設業」が+13.8（同+10.9）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の69.6%（前回調査59.1%）、次いで、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が全体の56.5%（同40.9%）となっている。

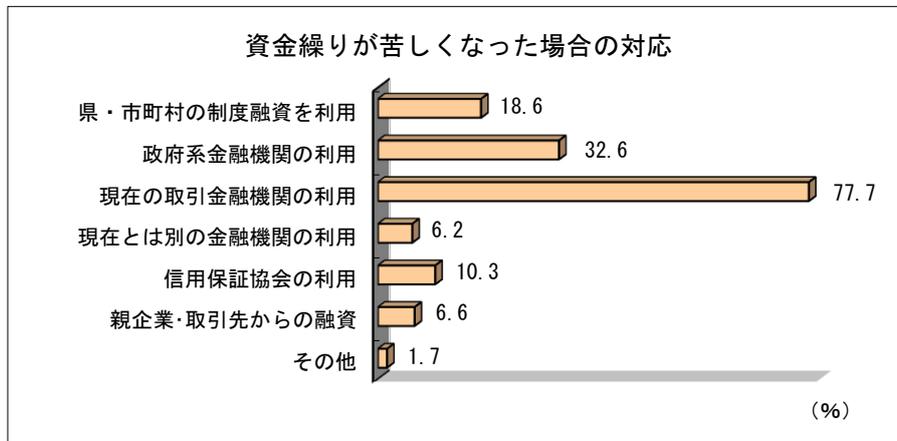
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」と回答した企業が最も多く全体の35.3%（同31.3%）、次いで、「長期、固定の借入が困難」及び「提出資料の増加、審査期間の長期化」と回答した企業がそれぞれ全体の29.4%（同31.3%、6.3%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の77.7%（前回調査82.1%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の32.6%（同32.9%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の18.6%（同20.8%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で71.8%（同85.8%）、「卸売業」で81.3%（同63.6%）、「小売業」で61.9%（同77.8%）、「運輸・サービス業」で75.0%（同82.1%）、「建設業」で93.1%（同87.3%）となっている。

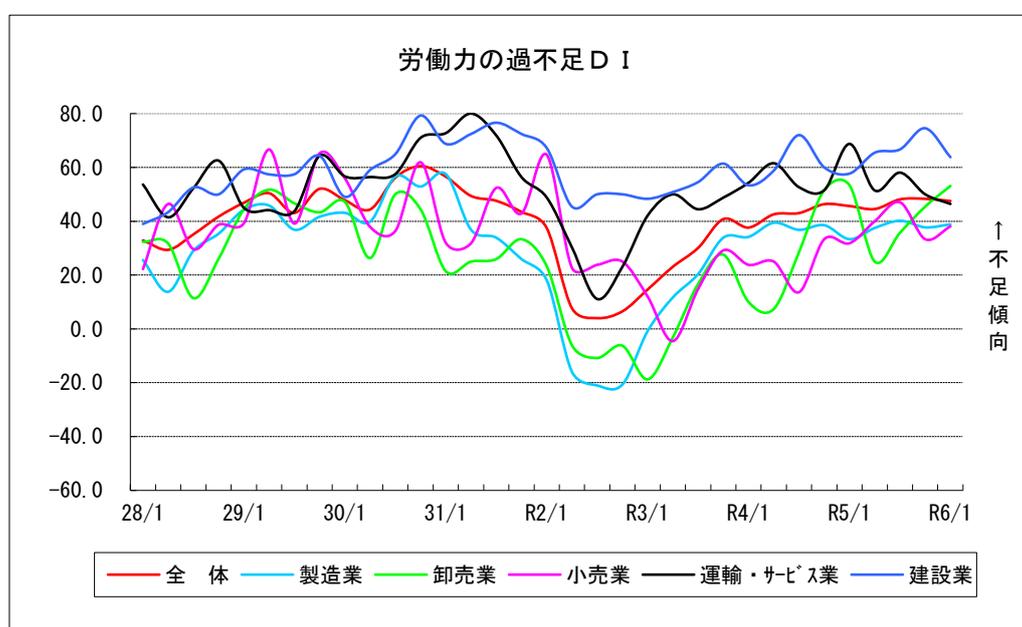


5. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 40.9%（前回調査令和5年10月期 40.0%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.0%（同 5.8%）、「不足している」と回答した企業は全体の 52.5%（同 54.2%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+47.5 となっており、前回調査+48.3 より 0.8P 下降している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+38.8（同+37.7）、「卸売業」が+53.1（同+45.5）、「小売業」が+38.1（同+33.3）、「運輸・サービス業」が+46.4（同+50.0）、「建設業」が+63.8（同+74.5）となっている。

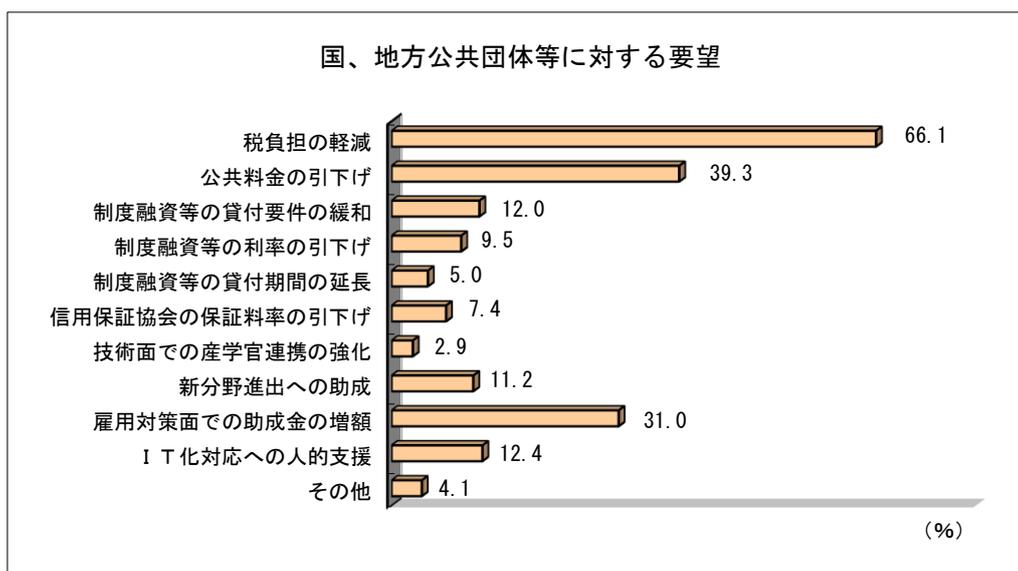
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 56.6%（同 59.6%）となっており、業種別では、「製造業」が 54.4%（同 60.4%）、「卸売業」が 65.6%（同 51.5%）、「小売業」が 47.6%（同 61.1%）、「運輸・サービス業」が 53.6%（同 57.1%）、「建設業」が 60.3%（同 63.6%）となっている。



6. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の66.1%（前回調査令和5年10月期67.9%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の39.3%（同42.5%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の31.0%（同29.6%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で63.1%（同60.4%）、「卸売業」で59.4%（同69.7%）、「小売業」で71.4%（同83.3%）、「運輸・サービス業」で85.7%（同75.0%）、「建設業」で63.8%（同72.7%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和6年1月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	103	25.8
卸売業	125	32	25.6
小売業	150	21	14.0
運輸業・サービス業	150	28	18.7
建設業	175	58	33.1
合計	1000	242	24.2

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和6年1月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	54	19	11	5	5	14
		22.3	18.4	34.4	23.8	17.9	24.1
	不変	66	29	8	1	5	23
		27.3	28.2	25.0	4.8	17.9	39.7
	減少	121	55	13	14	18	21
		50.0	53.4	40.6	66.7	64.3	36.2
無回答		1	0	0	1	0	0
		0.4	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
DI		-27.7	-35.0	-6.3	-42.9	-46.4	-12.1
収益	好転	42	13	8	5	7	9
		17.4	12.6	25.0	23.8	25.0	15.5
	不変	82	30	9	3	9	31
		33.9	29.1	28.1	14.3	32.1	53.4
	悪化	114	59	13	12	12	18
		47.1	57.3	40.6	57.1	42.9	31.0
無回答		4	1	2	1	0	0
		1.7	1.0	6.3	4.8	0.0	0.0
DI		-29.8	-44.7	-15.6	-33.3	-17.9	-15.5
景況感	好転	18	9	3	0	3	3
		7.4	8.7	9.4	0.0	10.7	5.2
	不変	101	33	13	6	14	35
		41.7	32.0	40.6	28.6	50.0	60.3
	悪化	118	60	14	14	11	19
		48.8	58.3	43.8	66.7	39.3	32.8
無回答		5	1	2	1	0	1
		2.1	1.0	6.3	4.8	0.0	1.7
DI		-41.3	-49.5	-34.4	-66.7	-28.6	-27.6
在庫	増加	25	18	4	3	—	—
		16.0	17.5	12.5	14.3	—	—
	不変	95	60	21	14	—	—
		60.9	58.3	65.6	66.7	—	—
	減少	29	21	5	3	—	—
		18.6	20.4	15.6	14.3	—	—
無回答		7	4	2	1	—	—
		4.5	3.9	6.3	4.8	—	—
DI		2.6	2.9	3.1	0.0	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	34	14	5	3	5	7
		14.0	13.6	15.6	14.3	17.9	12.1
	不変	106	49	12	3	12	30
		43.8	47.6	37.5	14.3	42.9	51.7
	減少	98	39	15	14	11	19
		40.5	37.9	46.9	66.7	39.3	32.8
無回答	4	1	0	1	0	2	
DI	1.7	1.0	0.0	4.8	0.0	3.4	
収益	好転	-26.4	-24.3	-31.3	-52.4	-21.4	-20.7
		29	14	2	2	4	7
	不変	12.0	13.6	6.3	9.5	14.3	12.1
		106	40	14	7	13	32
	悪化	43.8	38.8	43.8	33.3	46.4	55.2
		99	47	14	11	11	16
無回答	40.9	45.6	43.8	52.4	39.3	27.6	
	8	2	2	1	0	3	
DI	3.3	1.9	6.3	4.8	0.0	5.2	
景況感	好転	-28.9	-32.0	-37.5	-42.9	-25.0	-15.5
		14	8	2	0	3	1
	不変	5.8	7.8	6.3	0.0	10.7	1.7
		119	44	13	9	13	40
	悪化	49.2	42.7	40.6	42.9	46.4	69.0
		101	49	15	11	12	14
無回答	41.7	47.6	46.9	52.4	42.9	24.1	
	8	2	2	1	0	3	
DI	3.3	1.9	6.3	4.8	0.0	5.2	
在庫	増加	-36.0	-39.8	-40.6	-52.4	-32.1	-22.4
		10	7	1	2	—	—
	不変	6.4	6.8	3.1	9.5	—	—
		106	70	23	13	—	—
	減少	67.9	68.0	71.9	61.9	—	—
		32	21	6	5	—	—
無回答	20.5	20.4	18.8	23.8	—	—	
	8	5	2	1	—	—	
DI	5.1	4.9	6.3	4.8	—	—	
DI	14.1	13.6	15.6	14.3	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	37	10	11	4	3	9
	15.3	9.7	34.4	19.0	10.7	15.5
ニーズ変化への対応	30	15	4	5	3	3
	12.4	14.6	12.5	23.8	10.7	5.2
受注・売上の停滞、減少	126	64	14	13	10	25
	52.1	62.1	43.8	61.9	35.7	43.1
製品・販売・受注単価の低下	17	6	3	2	1	5
	7.0	5.8	9.4	9.5	3.6	8.6
取引条件の悪化	8	4	2	0	2	0
	3.3	3.9	6.3	0.0	7.1	0.0
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	54	27	4	2	11	10
	22.3	26.2	12.5	9.5	39.3	17.2
生産設備・施設・商品在庫の過剰	7	0	3	4	0	0
	2.9	0.0	9.4	19.0	0.0	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	117	57	17	4	13	26
	48.3	55.3	53.1	19.0	46.4	44.8
人件費の増大	62	25	9	5	5	18
	25.6	24.3	28.1	23.8	17.9	31.0
原材料・人件費以外の経費の増大	46	22	3	3	8	10
	19.0	21.4	9.4	14.3	28.6	17.2
金利負担の増大	1	0	0	0	0	1
	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
事業資金の借入難	4	2	0	1	1	0
	1.7	1.9	0.0	4.8	3.6	0.0
従業員の確保難	96	38	12	6	11	29
	39.7	36.9	37.5	28.6	39.3	50.0
従業員の過剰	2	0	0	1	1	0
	0.8	0.0	0.0	4.8	3.6	0.0
その他	11	1	3	4	2	1
	4.5	1.0	9.4	19.0	7.1	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	65	21	14	13	7	10
	26.9	20.4	43.8	61.9	25.0	17.2
製品・商品開発力、技術力の強化	65	30	8	6	4	17
	26.9	29.1	25.0	28.6	14.3	29.3
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	91	62	3	1	6	19
	37.6	60.2	9.4	4.8	21.4	32.8
新分野への進出	39	21	7	3	3	5
	16.1	20.4	21.9	14.3	10.7	8.6
取引先との連携強化、多店舗化	31	17	0	0	6	8
	12.8	16.5	0.0	0.0	21.4	13.8
営業力・販売力・サービス力の強化	66	16	15	12	10	13
	27.3	15.5	46.9	57.1	35.7	22.4
利益管理・財務体質の強化	81	32	15	7	11	16
	33.5	31.1	46.9	33.3	39.3	27.6
情報化への対応	25	7	4	4	5	5
	10.3	6.8	12.5	19.0	17.9	8.6
人材の育成	137	56	19	7	14	41
	56.6	54.4	59.4	33.3	50.0	70.7
その他	7	1	1	2	2	1
	2.9	1.0	3.1	9.5	7.1	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 販売(受注)価格への転嫁状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
価格引上げ(転嫁)に成功した	90	41	16	9	9	15
	37.2	39.8	50.0	42.9	32.1	25.9
価格引上げの交渉中	79	36	11	3	10	19
	32.6	35.0	34.4	14.3	35.7	32.8
これから引上げ交渉を行う予定	25	11	2	0	5	7
	10.3	10.7	6.3	0.0	17.9	12.1
価格を引下げた(又はその予定)	1	0	1	0	0	0
	0.4	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0
対応未定	37	14	1	4	3	15
	15.3	13.6	3.1	19.0	10.7	25.9
業種柄、価格変動の影響を受けない(対象外)	6	1	1	3	0	1
	2.5	1.0	3.1	14.3	0.0	1.7
無回答	4	0	0	2	1	1
	1.7	0.0	0.0	9.5	3.6	1.7

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 価格引上げ(転嫁)割合状況(Q4で「引上げ(転嫁)に成功した」と回答した企業が対象)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
2割未満	49	23	6	6	9	5
	54.4	56.1	37.5	66.7	100.0	33.3
2割以上4割未満	8	0	2	2	0	4
	8.9	0.0	12.5	22.2	0.0	26.7
4割以上6割未満	9	5	2	0	0	2
	10.0	12.2	12.5	0.0	0.0	13.3
6割以上	24	13	6	1	0	4
	26.7	31.7	37.5	11.1	0.0	26.7
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	23	10	1	1	3	8
	9.5	9.7	3.1	4.8	10.7	13.8
変わらない	175	73	25	13	17	47
	72.3	70.9	78.1	61.9	60.7	81.0
厳しい	17	9	1	3	4	0
	7.0	8.7	3.1	14.3	14.3	0.0
わからない	24	9	5	3	4	3
	9.9	8.7	15.6	14.3	14.3	5.2
無回答	3	2	0	1	0	0
	1.2	1.9	0.0	4.8	0.0	0.0
DI	2.5	1.0	0.0	-9.5	-3.6	13.8

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	4	2	0	1	1	0
	17.4	20.0	0.0	100.0	33.3	0.0
担保や保証条件の緩和	4	3	0	1	0	0
	17.4	30.0	0.0	100.0	0.0	0.0
長期、固定の借入が容易	13	6	1	1	2	3
	56.5	60.0	100.0	100.0	66.7	37.5
希望額の借入が容易	16	8	1	0	2	5
	69.6	80.0	100.0	0.0	66.7	62.5
提出資料の減少、審査期間の短縮	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0	0	0	0	1
	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	3	1	0	1	1	0
	17.6	11.1	0.0	33.3	25.0	—
金利の上昇	6	3	0	1	2	0
	35.3	33.3	0.0	33.3	50.0	—
担保や保証条件が厳しい	4	4	0	0	0	0
	23.5	44.4	0.0	0.0	0.0	—
長期、固定の借入が困難	5	1	1	2	1	0
	29.4	11.1	100.0	66.7	25.0	—
希望額の借入が困難	3	2	0	1	0	0
	17.6	22.2	0.0	33.3	0.0	—
提出資料の増加、審査期間の長期化	5	4	0	1	0	0
	29.4	44.4	0.0	33.3	0.0	—
既往借入金の返済を要求	2	1	0	1	0	0
	11.8	11.1	0.0	33.3	0.0	—
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	45	18	7	4	4	12
	18.6	17.5	21.9	19.0	14.3	20.7
政府系金融機関の利用	79	42	10	7	10	10
	32.6	40.8	31.3	33.3	35.7	17.2
現在の取引金融機関の利用	188	74	26	13	21	54
	77.7	71.8	81.3	61.9	75.0	93.1
現在とは別の金融機関の利用	15	10	0	1	2	2
	6.2	9.7	0.0	4.8	7.1	3.4
信用保証協会の利用	25	12	4	3	2	4
	10.3	11.7	12.5	14.3	7.1	6.9
親企業、取引先からの融資	16	6	2	1	7	0
	6.6	5.8	6.3	4.8	25.0	0.0
その他	4	2	1	1	0	0
	1.7	1.9	3.1	4.8	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	99	44	13	10	13	19
	40.9	42.7	40.6	47.6	46.4	32.8
過剰である	12	8	1	1	1	1
	5.0	7.8	3.1	4.8	3.6	1.7
不足している	127	48	18	9	14	38
	52.5	46.6	56.3	42.9	50.0	65.5
無回答	4	3	0	1	0	0
	1.7	2.9	0.0	4.8	0.0	0.0
DI	47.5	38.8	53.1	38.1	46.4	63.8

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	137	56	21	10	15	35
	56.6	54.4	65.6	47.6	53.6	60.3
なし	98	42	10	10	13	23
	40.5	40.8	31.3	47.6	46.4	39.7
無回答	7	5	1	1	0	0
	2.9	4.9	3.1	4.8	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	160	65	19	15	24	37
	66.1	63.1	59.4	71.4	85.7	63.8
公共料金の引下げ	95	53	12	7	13	10
	39.3	51.5	37.5	33.3	46.4	17.2
制度融資等の貸付要件の緩和	29	13	1	7	5	3
	12.0	12.6	3.1	33.3	17.9	5.2
制度融資等の利率の引下げ	23	7	3	3	3	7
	9.5	6.8	9.4	14.3	10.7	12.1
制度融資等の貸付期間の延長	12	6	2	3	0	1
	5.0	5.8	6.3	14.3	0.0	1.7
信用保証協会の保証料率の引下げ	18	7	2	1	2	6
	7.4	6.8	6.3	4.8	7.1	10.3
技術面での産学官連携の強化	7	4	1	0	0	2
	2.9	3.9	3.1	0.0	0.0	3.4
新分野進出への助成	27	17	5	1	2	2
	11.2	16.5	15.6	4.8	7.1	3.4
雇用対策面での助成金の増額	75	36	10	4	8	17
	31.0	35.0	31.3	19.0	28.6	29.3
IT化対応への人的支援	30	13	8	2	0	7
	12.4	12.6	25.0	9.5	0.0	12.1
その他	10	3	3	0	1	3
	4.1	2.9	9.4	0.0	3.6	5.2

(上段：実数 下段：比率)